

座談会

6次産業が地域の新産業となるために ～ 6次産業化は農業・農村を活性化できるか～

■ 6次産業が生産者と消費者の距離を縮める

—まずはそれぞれの立場から、農業・農村の現状や課題、農業とのかかわりや思いなどについてうかがいたい。

小沢 私自身生まれが農家で、昭和30年代の末あたりから農業を見てきているが、今は非常に大変な状況だ。昔は流通や消費がシンプルで、農業の目的はとにかく栄養源を確保する、食べるということだった。そして、生産したものをどうやって運ぶのかというところで流通が成り立っていた。ところが、昭和50年代の後半頃から、「多様化」という言葉が盛んに使われ始めた。この頃は日本が経済的に一番良かった時代だが、経済的な豊かさと共に外食が増加し、農業や食料を取り巻く

環境にも急激な変化が起こった。

最近非常に怖いと思うのは、多様化が進む一方で、ひとつのものがあまり長続きしないことだ。どんどん新しいものに変化していくが、それらの情報がどこにいても、たとえ山奥の高齢者でも、リアルタイムで手に入る。しかし、従来のやり方からなかなか抜けられない農業者にとっては、自分がやっていることと違うことに対する迷いや矛盾を抱えたような状態があり、大きな不安を抱えている状況のような気がする。農業者の気持ちが萎えて農業が内部から崩壊するのではないかという危惧を感じている。

安達 農業そのものが、経済に追い回されて、追いついていけないというのが率直な感覚だ。私は高校を卒業して以来、「農業が生涯の仕事だ、国民の食料を生

話し合った方々 (50音順: 文中敬称略)

- 山形県農業法人協会 会長
安 達 茂 夫 氏
- 山形大学農学部 教授
小 沢 互 氏
- 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 東北支部
東北地域活性化支援事務局 プロジェクトマネージャー
庄 司 孝 一 氏
- 国立ファーム株式会社 ガールズ農場 代表
高 橋 菜穂子 氏
- 山形県農林水産部長
森 谷 裕 一 氏
- (司会) 荘銀総合研究所 理事長
細 野 武 司



■ 小沢 互 (おざわ・わたる) 氏

1957年岩手県江刺市(現奥州市)生まれ。1983年帯広畜産大学大学院修了後、財団法人農林統計協会入会、秋田県立農業短期大学講師、山形大学農学部助教授を経て、2007年12月から山形大学農学部教授。博士(農学)。

農業は人々の食生活を支えるために不可欠な産業である。しかし、生産現場の要である農村では過疎化と高齢化が急激に進み、担い手不足が深刻な問題となっている。国内の農業総産出額は、1985年に11兆6,295億円だったものが、2007年には8兆1,927億円（山形県は1985年3,358億円、2007年2,045億円）に減少し、この間、国内の食糧自給率は53%から40%（カロリーベース）にまで低下した。このような状況を打開するため、“農業の6次産業化”が国政レベルでも、また、県の施策においても重要な政策課題として認識されつつある。本特集では、シリーズで6次産業をテーマに取り上げ、その可能性や推進上の課題、地域社会にもたらすインパクトなどについて探っていきたい。第1回目の今回は、産・学・官のそれぞれの分野で主要な役割を担う関係者に、6次産業の現状や可能性について語り合っていた。

産しているのだ」という誇りを持って農業をやってきた。ところが現在は、採算性や経済性が重視され、食料を生産して国民に供給する産業から、お金の追い回される産業になってきたという感じがする。工業や商業と違って、農業は回転率が遅く生産効率が非常に悪い。商工業と同じ方程式で農業をやれとなると、とても追いついていけない。それが、これまでの日本の農業が衰退してきた大きな要因ではないかと思う。私も必死に経済性を追い求めて規模を拡大したり商品を買ったり、今でいう6次産業のような仕事をしてきたが、すべての農業者が同じようにできる状況ではない。

高橋 私は農家に生まれ、父の作っている農作物を食べて育った。大学に通うため都会で一人暮らしをしていた時に、食べることで、農業が命を支えていると気づいた。作っているものをお客さまに直接届けて喜びを分かち合う農業を夢見て地元に戻ってきたが、実際に働いてみると利益がほとんど出なかった。私が農業をやりたいと言った時に、父が「女なのに。大学までやったのに。儲からない。暮らせないからやめておけ」と猛反対した理由を、1年実際にやってみて理解した。農業自体で利益を出せる体質にしなければ先はないと感じ、自分に足りない都会的なセンスや、経営に必要な知識などを学ぶために、東京の国立ファームくにたち有限会社という会社と一緒に歩むことを決めた。昨年4月から、父の農業とは別に始めたのが国立ファーム(株)・ガールズ農場だ。ガールズ農場というのは通称だが、2名の女性を正社員として雇用して3人で始めている。

農作物は食料だが、もはや単なる食料の域を超えて、喜びを与える、嗜好品のようなものになってきていると思う。「おいしい・安全」は当たり前で、これに付



■ **安達 茂夫 (あだち・しげお) 氏**

1944年生まれ。1963年山形県立村山農業高等学校卒業後、農業に就業。1989年より有限会社安達農園代表取締役社長。1996年山形県農業法人協会を設立し、会長に就任。日本農業法人協会副会長。東根市認定農家の会会長。日本ブランド農業協同組合理事。

加価値として何をつけるのかということが重要だ。ガールズ農場では若い女性なりの付加価値をつけた農産物として、漢方薬を肥料にした「漢方米」を栽培するなどの取り組みをしている。

農村というのは閉鎖的なところがあり、ガールズ農場がそこに新たなパワーを注ぎ込むことも非常に意味があると思っている。昨年は「ギャル米」と言われる商品も売り出された年で、これまで関心のなかった若者が農業に興味を持つきっかけとしてはすばらしい。しかし、ギャル米を売り出した彼女たちは、生産というきつい部分を誰かに任せ、マーケティングや流通だけをやっている。農業の本当の面白さはものを作ること、そこに喜びがあるということ伝えていくことが、



■高橋 菜穂子（たかはし・なほこ）氏

1981年村山市生まれ。横浜国立大学教育人間科学部卒業。家業である農業の魅力・大切さに惹かれ就農。その後、高橋がなり氏の講演を聞き、農業界の改革が必要と国立ファーム有限会社の門をたたき。山形で生産をしながら、野菜のバイヤーから販売までを経験した。ドバイの国際展示会に出展するなどの経験を経て、昨年4月に国立ファーム株式会社・ガールズ農場をスタート。初年度はミニトマト・漢方米・小玉スイカ・そうめんかぼちゃ・ほうれん草などを栽培。今年度は規模拡大と加工品の製造に挑む。

新感覚の若い人たちが農業に近寄って来るために必要だと感じている。

森谷 昨年度から農林水産部長になり、農業の仕事をさせていただいている。それ以前は外から農業を見て、毎日口に入る食料を生産する農業が業として成り立たないのはなぜなのだろうと感じていたことがあった。一方、消費者の立場から見ると、いいものを安く買いたい、日本では作れない食物を食べてみたいという意識もある。こういう中で、日本の農業を持続させ、山形の人が食料を生産し続けるにはどうしたらよいか非常に大きな課題だ。消費者の立場の国民あるいは県民が、「農業とは何だろうか」ともう一度考えていく必要がある。今、行政では「食育」に力を入れているが、私どもの小学校時代は、朝礼で先生が四季折々に農業に関する話などをして自然に食育がなされていた。ところが今は、農業の話をする特別な講義のように思われる雰囲気がある。毎日口に食物を入れているにもかかわらず、生産と消費の間の距離がも

のすごく遠くなっているように思う。この距離を縮めるのに6次産業化が役に立つと思っている。

庄司 昨年の4月から中小企業基盤整備機構の東北地域活性化支援事務局として、企業や農業者の農商工連携事業や地域資源活用事業のためのお手伝いをしている。昨今、食料自給率の問題が大きな話題になっているが、早急に何とかしなければいけない状況だと思っている。私は30年ほど首都圏で会社勤めをして、その間海外勤務も経験してきたが、日本ほど他国に頼って食料を賄っている国はない。どこに行っても、日本とは異なり、ある程度自国内での対応ができています。

また、仕事の関係で農家の方々と付き合うようになり、痛切に感じているのは高齢化だ。高齢のために田畑を維持できず、耕作放棄地が急激に増えていることを目の当たりにして愕然とした。このような状況を変えていくためにも、農商工連携による事業展開は意味があると思う。今は中国の偽装表示問題なども影響して、食品の「安全・安心」が強く求められている。このような背景を考えると、農業が国内生産で付加価値をあげるのは今がチャンスだ。

安達 食料自給率の低さは問題で、国の安全という観点からも危機感を持って、農業を守り、育てていくと



■森谷 裕一（もりや・ゆういち）氏

1952年生まれ。早稲田大学法学部卒業。1974年4月山形県職員採用。以後、総務部財政課長、総務部次長、改革推進監を経て、2008年4月より農林水産部長。

いう意識が必要ではないかと思っている。農産物を食べる国民が食料を意識して、みんなで支えていこうという気持ちにならない限り、日本の農業は再生できないだろう。国民が農産物を大事に・食べて・育てていくという感覚が必要だ。

私も市場に農産物を出しているが、天候の関係などで農産物が品薄になると、市場では先取りして買えるから、値上がりを待って放出をする。少し安いと思えば、農家は商品を捨ててしまう。高くなることを期待して待っていると、次の日には簡単に外国から港にモノが入ってくる。このような状況を見ていると、個々の農家の工夫や努力だけで農業が良くなっていくのは無理だと思う。日本人は戦後の食料不足を忘れている。食料を海外から6割も輸入しながら、食べられるものをどんどん捨てている。農業を回復させるとすれば、自給率をあげ、国内の生産物を国内で消費し、国内の食料を大事にしていく気持ちを育てることが必要だ。

■求めるモノを、求める人に届ける

——厳しい中でも、何か明るいものを目指していこうという皆さんの思いが伝わってきた。今後、農業・農村が活性化し、元気を回復していく道があるとしたら、どんなところで可能か、どのような展望が見いだせるのだろうか。

安達 実際、現在の農業の経営環境は非常に厳しく、家族に給料を払ったり、土地代を捻出したりできるような状況にはほとんどないと思う。昔は売り上げの5割～7割が所得の時期もあり、そういう時代であれば子供に200万円の手当を出すのに400万円の売り上げがあればできた。ところが今は1割の利益を上げられれば御の字だと思う。そうすると、子供が一人就農することで、2,000万円の売り上げ増加を図る必要がある。農家もそのような計算をしなければいけない。今までは、家が百姓だから、土地があるからと言って、長男に農業をさせた。従順な子供が、親の勧めによって、感傷にかられて農業をやるということになってきた。もっと厳しく農家自身が精査し、農業そのもので利益



■庄司 孝一（しょうじ・こういち）氏

1949年山形市生まれ。大学院修了後、大手電機メーカーに約30年間勤務。2002年山形県の中核的中小企業支援機関に転職。企業経験を活かし、多くの企業や個人の経営革新及び創業の相談対応を実施。2009年より独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部東北地域活性化支援事務局プロジェクトマネージャー。

が上げられるような環境にしていけば、農業はまだまだ面白い。

高橋 事業を始めたばかりで今年度は赤字だが、3年後には黒字に転化したいと思っている。そのための希望は見えている。求める人に求めるものを提供することさえきちんとしてできれば、おのずと利益はついてくると思う。私は自分の生活体験から、都会の一人暮らしの女性たちの気持ちや生活スタイルを理解しているつもりだ。彼女たちに「朝ご飯を食べましょう」「野菜をたくさん食べましょう」といってもできないことも多い。そういう女性たちが何を求めているかを考え、彼女たちが必要としているものを提供していく。そのひとつとして来年度からは野菜を使ったお菓子の製造・販売を始める予定だ。

また、明るい展望といえば、大学生など20代の若者が、農業に非常に興味を持っている。ガールズ農場では農業を体験したいという女子大生を受け入れているが、非常に応募が多い。大学生は感性豊かで敏感な年頃なので、この経験は一生のものになるのだろう。この先の方向性として、観光という視点からも利益を生みだせるのではないかと感じている。

森谷 今回、農林水産業元気再生戦略をまとめるにあたって検討したところ、売れるものを作る、売って始めて価値が生じるということから、「販売」「売る」ということがひとつのキーワードになった。

さらに、付加価値をつけるということで、もうひとつのキーワードになったのは「加工」だった。県内で作り、県内で加工し、県内外で買ってもらうという流れを作っていく必要がある。「加工」と「販売強化」、この2つがこれから生産全体を回復するためのキーワードになると思う。

小沢 安達会長から戦後の食料難の時代の話があったが、今の時代は、食によって単に栄養を補給することだけではなく、精神的満足といったところが必要で、それが大事になっていると思う。生産者が消費者に対して、そこに十分に答えてこなかったという感じがする。流通の距離や時間的な距離はすごく近づいたが、生産する場と消費する場の心理的な距離は近づいていない。お互いに近づいて、例えば農村に消費者が来てくれるようになると、その人たちが農業に強い思い入れを持ってくれる。一方で生産者も消費者とかわかると、活力をもらい新しいものを見つけていくことができる。

そして、生産者がさらに消費者に近づく手段として「加工」が出てくる。加工といっても元々は農家が自

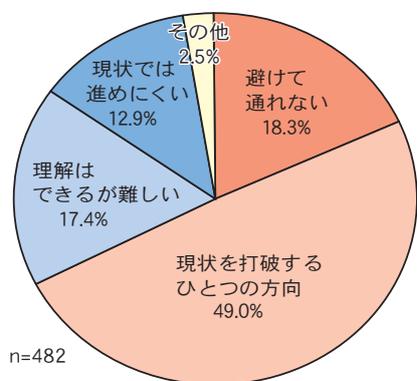
分たちで食べるものを家で作っていたことの延長線上にあるものだが、そこにビジネス的な視点を入れると流通とかサービスという表現になってくるのだろう。

■ 6次産業化を支える仕組みづくりを

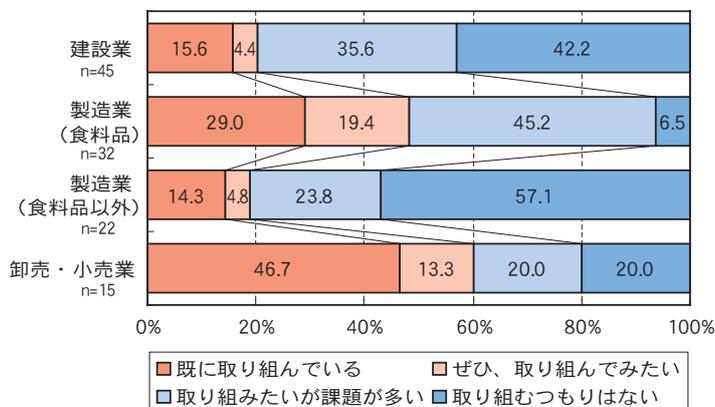
—— 荘銀総研が中心となり昨年度「やまがた第6次産業人材創生コンソーシアム」を立ち上げ、農業者・企業者に対してアンケート調査を実施した（下図グラフ参照）。その結果、農業者の約7割が6次産業を肯定的にとらえており、食品製造業や卸・小売業などの企業でも関心が非常に高い。今後の6次産業の可能性についてうかがいたい。

庄司 農業が付加価値を付けて6次産業の方に進んでいく時に、3つの条件がある。1つ目が品質の安定、2つ目は量の安定、3つ目は、安心・安全・トレーサビリティだ。山形県の転作奨励品種になっている大豆の例で言うと、品質の安定とは、例えば納豆に加工する場合、発酵するための条件を考えると粒が揃っていないと駄目という話だ。量の安定とは、納豆に加工するために通年使えるだけの量があるか、安定供給できるかどうかということ。3つ目のトレーサビリティは、農業者が思っている以上に、実際に口に入れる消費者が神経質になっている。その3つをある

【農業の6次産業化を進めていくことについてどう思うか（農業経営者）】



【6次産業に対する取り組みの意向（企業・業種別）】



荘銀総研が中心となって「やまがた第6次産業人材創生コンソーシアム」でアンケートを実施（調査期間：平成20年11月～12月）。農業経営者アンケートは認定農業者を中心に1,740先に、企業アンケートは358先に実施した。回答数は農業経営者482先（回収率28%）、企業114先（回収率32%）。※nは回答総数。

程度クリアできれば、6次産業化の道が開ける。

山形県では地元特産の農作物が多く、調べたところ庄内地域だけでも100種類ほどある。だが、量の安定が保たれていなかったり生産性が悪かったりするために意外と流通していない。考えてみればこれは宝の山で、少し掘り起こして何かを仕掛ければ、新しいビジネスにつながる可能性がある。そういう意味では、6次産業は、方向性としては明るい。

安達 農業経営の課題をひとつずつクリアしていく過程で、結果的には今で言う6次産業にならざるを得ない。例えば我々農業法人協会では、全国に1,700社の会員がいるが、これらの法人はほとんどが6次産業の実践者だ。つまり6次産業が言葉や理論として成立する以前から、実戦のなかで必然的にそういう方向に向かっていったということだ。

しかし、既存の農業者が6次産業化を目指すためには、相当に強い意気込みがないと難しいと思う。私も6次産業化に関するアドバイスをさせてもらっているが、ほとんどが農業者以外からの提案で、農業者が受身のケースが多い。私はよく、「6次産業という新しい産業に進出するんだ」と言っているが、そのくらいの気概を持って取り組まないと成功しないだろう。

——6次産業化が国のレベルや県のレベルでも政策課題として打ち出されていくようだ。今後は、生産・加工・流通が一体になった経営戦略で農業への進出が始まることが予想される。6次産業化を真剣にとらえて、環境作りをしていく必要がある。6次産業推進のためのポイントは何か。

森谷 現在、今後10年間の指針となる県農林水産業振興計画の見直しを行っている。方向性としては6次産業化を前面に出し「流通・消費者ニーズに応える仕組みづくり」「農業を支える基盤の確立・強化」「魅力ある農山漁村の再生」の3点を挙げている。

農林水産業を起点とする6次産業化という点が強調されているが、現実には2次産業あるいは3次産業からのアプローチで6次産業化を目指すケースも多い。私はよく、「(他分野から)もっと農業を触ってもらえ」という言い方をする。これは、消費者の求めているも

のを農業者が作っていくというスタンスで、むしろ外の目、他産業の目を意識して、それに農業者が応えていくということだ。行政が施策を実施する上で、少しもどかしさを感じているのは、相手がこんなに求めているのになぜ我々は応えられないのかということ。農業者は、補助金があるから豆を作っているとか、国や県の指導でこうしているという意識があって、そこから脱し切れていない。求めている人間がいるのに、それに応えようという意識がまだ足りない。

もちろん、行政の縦割りの弊害もまだまだ解決されていないが、これからはいろいろな立場から6次産業化につながるような施策や事業を作っていく必要がある。

小沢 私が30年前に大学で勉強した当時、大手スーパーは産地直売をやってバタバタと失敗した。これは、産地農家がスーパーの求める安定的な生産量の確保に十分に対応できなかったからだ。当時とは違い、現在はスーパーと農家の直接取引が多くなっているが、商品の見せ方としては農産物をメインに陳列しそれを売りにするという従来と同じような手法をとっている。本当はメインの横にある商品を買ってもらうことが目的だが、客寄せのために中心に農産物を並べるのがスーパーの主流だ。しかし、これはスーパーが主体の売り方で、農業者・生産者が主体ではない。

消費者が求めているのは、生産者が主体の活動なのだから、農業者が外部から「触ってもらう」だけではなく、生産者自らが、主体的に新たなものに取り組んでいかなければ問題は解決しないという感じがしている。

そのような環境を作るためにも、農家や経営者の人たちが、リスクをとってもチャレンジする気持ちを持つようサポートするシステムが必要なのだと思う。ただし、チャレンジする際にその基盤として、マネジメントやマーケティングというものが今どうなっているのかを全く知らずに新しいことをやるのは不可能だ。全体的な流れの中で今の状況があり、次の展開がある。だから、幅広い知識や最先端の情報を取り入れた人材育成が求められる。

我々支援する側が主体的になるのではなく、主体になるべき人たちに主体的に動いてもらう仕掛けを作ることがポイントだ。

高橋 事業を拡大するためには人手がないとできず、家族経営に限界を感じたので、思い切って新規雇用してやっているが、全くの素人を採用している。ただ、単なる農業生産者ではなくて一部門をしっかり任せられる経営センスのある人材が必要になってくると思う。

私は山形県農業青年連絡協議会の会長を2年やってきたが、メンバーの中には、農家の長男という後継者も多く、やる気は十分にあるが何をしたらよいかかわらないという人もいる。こういった場合、座学と実践の両方を経験しながらベースをつくっていけば、親から農業経営を任された時点で、飛躍的に事業を展開することができるのではないかと。若い農業者は知見を広げ、そういう勉強をする必要があると思う。

安達 今県内で農業を中心的に担っている50代の人たちに、6次産業化は不可欠だから意識を変えろと言っても、今さら難しい。むしろ、高橋さんのような若い方がどんどん農業に入ってくることが必要だが、収益性の問題や、やってもうまみがないため、若い人はなかなか農業に取り組もうとしない。若い人がもっと農業に入れる環境をつくるのが重要だ。

もう1点は、全国の農業法人を見ると、農業でない人が農業に参入して成功している例が非常に多い。農業を改革していくためには、異業種から農業に参入して、周りを刺激することも大事だと思う。すでに農民という階層はないし、農村社会というものも崩壊して

いると思う。あるのは地域であり、混在社会だ。そういう意味では、もっと新しい感覚で農業者や山形の社会を見ていく必要がある。

農業を変革して国内の食料自給率を回復していくためには、他産業からの新しい血を入れて、6次産業化を進めていく必要がある。私のように農業をやっている人間から見れば残念な話だが、農村の農業者だけで農業の再生を図ろうとしても大きな発展は望めないだろう。

ただし、その場合に重要なのは人・モノ・カネだ。意欲のある人が勉強するところ、いろいろな情報を伝達するところや、支援する体制があることが必要だ。さらに、土地をいつでも必要なだけ自分たちが利用できるという環境をつくる必要がある。これらの課題への対策を用意することで6次産業が育ってくるのではないかと思う。

庄司 産業振興を支援している立場から言うと、現在の農業には3つの課題があると思っている。1つ目は、農業者であっても一人の経営者であるべきなのだが、そういう意識に至っていない農業者が多い。2つ目は、単なる素材供給としての立場からなかなか抜けることができないということだ。6次産業では加工が重要になるが、付加価値をつけた供給の仕方があるかをよく考える必要がある。加工業者に生産物を渡すだけであれば、従来と何も変わらない。3つ目は、農業者の情報収集能力を強化することだ。商取引や契約の常識について意外と知らない農業者が多い。

また、農業者からよく「何をしたらよいか」と相談を受けるが、それに対して私ども支援側からは解がない。「こういう考えなのだがうまくやるにはどうするか」といった、最初のアイデアのところは農業者自身が持っていないとなかなか手を差し伸べることができない。農業者が情報を収集するために必要なのは、やはりネットワークだ。同じ取り組みをしている人や異業種の集まりへ積極的に顔を出すことも有益だろう。「何をしたらよいか」以外の話であれば、私たちの組織でもさまざまな情報が提供でき、



安達農園 農家百人の直売

相談にも応じられるので、ぜひ利用していただければと思っている。

——最後に、6次産業化を推進するための「産業支援」や「人材の育成」のあり方についてうかがいたい。

小沢 6次産業が発展するためには、マーケティングを含めて経営全体のマネジメントを考えていかなければならない。環境は常に変化しており、それをどんどん取り入れていかなければ人材育成にはならない。特に、食料は一番重要なもので、最先端の情報が必要な分野だ。

6次産業化を目指す農業者や企業人を支援する目的で、昨年の7月から荘銀総研や山形大学、県内の農業関係機関などが協力して、「やまがた6次産業ビジネス・スクール」を開校している。このスクールの受講者の方々と何回かお話しする機会を持っているが、彼らが望んでいるのは、単に新しい知識を習得するだけではなく、もう一步先に行く何かを求めているという感じがする。彼らが経営者として主体的に動いたときに、将来にわたってサポートしてくれるような機能がビジネス・スクールにも求められているのだと思う。

森谷 安達会長から若い人・新しい人の参入という話があったが、県としても新規就農定着サポート事業^{※1}などを実施している。これを突破口に、新しく参入する人を行政としてもしっかり支えていくシステムをつくっていきたいと思っている。また、人・モノ・カネが必要ということだが、やはり一番の課題は土地だ。「豊饒の土地」という言葉がある通り、いったん土地を捨ててしまえばそこから再び生産物をとるために大変な苦労を必要とする。土地をやせさせてはいけない。これは、耕作放棄地の予防とか再生ということになるが、まだまだ土地に対する所有者の意識は変わっておらず、今後の大きな問題と考えている。

庄司マネージャーから情報力の点で発言があったが、

※1 新たに農業経営を開始する新規参入者に対して、5年間にわたり営農費用の一部を助成する事業。



ガールズ農園 秋の収穫風景

やはりネットワークを持っている人は強い。我々も情報伝達の役目があるので、いろいろな組織を通じたり、あるいは直接にも情報を差し上げることがあるが、農林水産業者の情報収集力はまだまだ弱い。できるだけ農業者が他と接する機会を作るということを含めて、情報力を身に付けていただくことが必要だ。

座学と実践を学ぶ機会については県の農業大学校がまさにその役目を担っている。しかし、学ぶ場所を用意しただけでは不十分で、そこで学んだ人が現場の担い手として活躍できるようになっていかなければならない。最先端の知識や実学を学べるように、これからもさらに教育システムを充実していく必要がある。また行政で働く我々自身が、今後の6次産業なり農業経営がこうあるべきだという明確なものをもって農業者に接していかないと、状況が変わっていかない。県の職員が農業者と経営について語り合うようなレベルまでお互いが意識を高めていけば、県内の農業は大きく飛躍できるものと考えている。

——6次産業は、新しい産業としての期待も非常に大きく、農業・農村を活性化していく1つの方法だと確認できた。6次産業は経営としてはかなり奥が深く、最先端の情報と知識が必要だが、それを関係者全員が協力して育てるための意識や環境を作っていくことが、農業・農村だけに限らず、地域全体の産業活性化につながっていくのだと感じた。本日は、ありがとうございました。